

令和元年度 施策評価シート（平成30年度実績評価）

政策 01 安全・安心に暮らせるまち
施策 04 消防・救急の充実
主管課： 交通防災課
関係課：

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 市民	意図（どのような状態にしたいのか） 市民の生命・身体・財産が守られるまちをつくります。
------------------------	--

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

火災発生件数（年間）		（件） 交通防災課			
基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
10.00	26.00	14.00	12.00	10.00	8.00
向上指針	下がると良い	（状況）基準値に比べ4件増加したものの、前年度に比べ12件減少しています。 （原因）昨年度は車両火災が0件、建物火災11件、その他火災3件、合計14件で、前年度から比較すると12件減少しています。特に野焼きが主な原因であるその他火災は7件減少しており、消防署・消防団との啓発活動により、減ったと推測されます（火災発生件数の減少対策は消防署を中心とした市民への啓発活動が主であるため、市の課題とすることは難しいと考えます）。			
対前年度	向上				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

火災による死傷者数（年間）		（人） 交通防災課			
基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
3.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針	下がると良い	（状況）前年度は死傷者はいませんでした。 （原因）火災件数が減少したことにより、死傷者も減ったと推測されます（火災による死傷者数の減少対策は消防署を中心とした市民への啓発活動が主であるため、市の課題とすることは難しいと考えます）。			
対前年度	向上				
目標達成度	達成				
次年度課題	課題とする				

市の救急体制が整っていると思う市民の割合		（％） 交通防災課			
基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
77.30	75.90	76.40	77.50	79.00	80.00
向上指針	上がると良い	（状況）基準値と比べると0.9ポイント減少していますが、前年度と比べると0.5ポイント増加しています。 （原因）アンケートでは、7割以上の市民が救急体制等が整っていると考えており、車両・設備の維持管理とけが人等への的確な処置の訓練を継続して行い、迅速な救急出場と病院搬送に努めていることが原因であると考えます。しかし、「そう思わない」等の割合も19.5％あり、消防署に救急体制の充実を継続的に働き掛けていく必要があります（救急体制の充実には消防署による対応のため、市の課題とすることは難しいと考えます）。			
対前年度	向上				
目標達成度	低				
次年度課題	課題とする				

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	決 算	決 算	決 算	予 算	見 込
事業費合計	964,266	946,118	965,458	998,789	1,019,089
人件費	4,293	6,187	8,663	0	0
トータルコスト	968,559	952,305	974,121	998,789	1,019,089

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向					事業費				
						H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
01 消防体制の強化	向上	低下				47,654	10,829	6,144	11,527	31,827
02 救命・救急体制の充実	向上					883,207	900,304	923,003	952,010	952,010
03 市民による防火対策の充実	低下	向上				33,405	34,985	36,311	35,252	35,252

5 施策全体の取組状況と課題

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

消防署や消防団と連携した啓発活動により、市民の防火意識の向上を図り、火災の抑止に努めます。 市民に対して消防団活動の見える化を進め、消防団員を応援する制度の充実や機能別消防団制度を導入することで、消防団員の確保に努めます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

消防署や消防団と連携した啓発活動により、市民の防火意識の向上を図り、住宅用火災警報器の設置など、自ら防火対策に取り組む市民の増加に努めました。 また、消防団サポート事業を立上げ、新たに消防団員を応援する事業所の登録していただき、消防団員に優遇措置を行っていただくことで消防団員の確保に努めました。 なお、住宅用火災報知器の設置率については、報知器の設置は設置義務となっており、47.6%と半数以下であるため、引き続き啓発に努めます。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方方向性（当該年度の全庁政策会議での決定事項）

消防署では車両の適切な維持管理を行い緊急時の出動に備えるとともに、消防団では市民の防火意識に向上と火災の発生率を減少させるため、地域の防災訓練への参加や夜警の実施、火災パレードの啓発活動を継続します。 また、消防団事務を消防署から市に移管するとともに、消防団の適正な配置を検討し、分団小屋の計画的な建て替えを進めていきます（消防・救急の充実は、主に消防署による対応のため、市の課題とするには難しいものがあると考えます）。	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加